

Manageco★IR report 3月号

2月のNews 斜め読み！

2月中のニュースの中で、IR担当のみなさんが知っておくべきニュースを抽出。2月は引き続き東芝が大騒ぎ。そのほか、「働き方改革」や「株主提案権の乱用」への対策が目につきました。

私の古巣「野村証券」が「野菜証券」になるところでした(笑) (そういう株主提案があったのです！)

2月の資本政策発表企業

◆ 自社株買い取得枠の決議

中国銀行	GMO インターネット	明治 HD	カブドットコム
日産化学	ミツウロコ	富士通	三井物産
ホシデン	光村印刷	重松製作所	セコム上越
ニッパツ	SCREEN HD	エーアンドデイ	スズデン
千葉銀	青山商事	ダイキョーニシカラ	日本触媒
福山通運	旭硝子	ダイトロン	名古屋銀行
稲畑産業	デンヨー	西武 HD	テルモ
AOKI HD	ジョルダン	ダスキン	マブチモーター
京福運輸	T&D HD	キッツ	久世
電通	上原成商事	ラックランド	ユニチャーム
リスクモンスター	阿波製紙	マルカキカイ	ブリヂストン
テンプ HD	エノモト	ハーツユナイテッドグループ	ブルドックソース
ピースリビング	サカタインクス	東洋インキ SCHED	西尾レントオール
電響社	楽天	阿波銀行	イクヨ
大井電気	インテリジェントウェイブ	テスク	安田倉庫
日本ユニシス	アゴーラ	愛知電機	スタンレー電気
アイテック	アドウェイズ	長野銀行	

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

◆ 自社株買い枠の変更

クレオ

30万株1億円を、41万5000株1.5億円へ

◆ 立会外分売

太洋工業	九州リース	JBイレブン	アバント
ピジョン	ダイセキ環境ソリューション	中京銀行	ソーシャルワイヤー
エスクローエージェントジャパン	エノモト	北川精機	アйдママーケティング
フィルカンパニー	明豊ファシリティワークス	田辺工業	フジテック
九州リース	ナガワ	富士ピーエス	いであ
アグレ都市デザイン			

◆ 立会外分売中止

北川精機

◆ 単元株変更

東京エネシス	日本電気硝子	ダイナパック	東レ
東海汽船	光ビジネスフォーラム	サンコー	デジタルアドベンチャー
日住サービス	不二家	日本カーボン	三井不動産
ミヨシ油脂	中道リース	東京都競馬	ソルコム
藤田観光	関東電化工業	三陽商会	三菱地所
第一屋製パン	富士通ゼネラル	リズム時計	初穂商事
オリバー	福田組	井関農機	日本抵抗器製作所

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

◆ 自社株処分

プラザクリエイト（ソフトバンク）

◆ 公募

安江工務店

◆ TOB

日新製鋼（新日鉄住金）

高木証券（東海東京証券）

カルソニックカンセイ（CKホールディングス）

和光純薬（富士フィルム）

三浦印刷（大王製紙）

1.

タイ自動車市場が正常化へ？

タイでは2012年に、自動車の「ファーストバイヤー制度」が施行。車を買った人は、10万パーツまで税金が還元されるが、その代わりに、5年間は買替が不可、という条件だった。

2017年、これが終わる。2万台から3万台は買い替え需要が上乗せされるのでは？

2.

ノジマ、ニフティを買収

ノジマは、ニフティのインターネット接続事業を買収（クラウド事業は残す）
会員数124万人

3.

働き方改革実現会議

同会議のポイントは2点。

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

1. 長時間労働についての罰則規定
2. 同一労働同一賃金（非正規労働者への賃金問題）

残業上限、月 60 時間、年間 720 時間
全業種を対象

<根拠>

- ① 1ヶ月に 100 時間超の残業を続けると 2 から 6 か月で疾患との関係性が出る
- ② 少子化の原因が日本人の過大な残業時間にある。

<現状の対策実例？>

パナソニック：夜 8 時退社を徹底（取締役も対象）

大和証券：夜 7 時までの退社を励行

ユニチャーム：夜 10 時以降の残業を原則禁止

4

株主総会招集通知の電子開示など、法制審議会へ諮問？

【招集通知の電子化】

米国では 2008 年から、招集通知のネットでの通知が事前同意不要で可能に。
4 割の上場企業が採用。

日本では、原則として招集通知の送付（郵送）は会社法で義務付けられている。
ただし、株主に個別に承諾を得た場合のみネットのみの招集通知が認められる。
導入率は 3%

案：URL を掲載した簡単な書面を送付し、ネットが嫌な人だけが、それに対して通知する方法。

【株主提案権の乱用防止】

1 株主についての提案権の数を限定する（米国）
明らかに乱用と言える議案を排除する（欧州）

*株主提案権は、1%以上または 300 個以上の議決権を一定期間保有している株主に与えられる

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

【社外役員の設置義務化】

5.

アナリスト予想 DI、6 年半ぶり高値

アナリストが、3 か月前の純利益を 3%以上予想修正したケースを上方修正と下方修正に分け、上方修正－下方修正の数を出したものをいう。

今週、+62 に

6.

内部通報制度の拡充

コーポレートガバナンスコードで、内部通報制度の充実を求められる。

通報窓口が、多くの場合、経営側に属する顧問弁護士にしている。

これを、社外役員、社外監査役へするよう指導。

さらに、内部監査部門への指示を、取締役会よりも監査役会が優先的に指示を出せるようにする。

7.

スナップチャット上場申請

NYSE 市場

時価総額 250 億 \$

【関連銘柄】

アライドアーキテクト (6081)

イーガーディアン (6050)

8.

ほぼ日刊イトイ新聞上場

(3 月 16 日上場)

公開価格 2350 円・・・初値 5360 円

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

9.

くるみん認定企業

子育て支援制度の一つ

計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業を「子育てサポート企業」に認定。

平成 28 年 12 月時点で 2634 社が認定

10.

初の日米首脳会談

日米経済対話を新設

- ① 財政金融政策
- ② インフラ・エネルギー・サイバー・宇宙分野での協力体制
- ③ 貿易

11.

東芝 1912 億円の債務超過

WH のれん代、105 億の予定から 6253 億の見込みに

【問題点】

WH 役員による不適切な圧力があったのか？

内部統制の不備

12.

朝の決算発表、拡大

2017 年 9 社

投資家の利便性を重視

太陽 HD、決算役員会、朝 7 時～

欧州は早朝、場中が普通

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

13.

エンゲル係数上昇

2人以上の家族のエンゲル係数、25.8

29年ぶりの高水準

*エンゲル係数=家計に占める食費の割合

14.

サイバー防衛関連株上昇

【サイバー防衛関連株】

DDS

ラック

ソリトンシステム

デジタルアーツ

トレンドマイクロ

15.

2016年度配当総額、過去最高に

2016年度配当総額、11兆8千億

16.

SGホールディングス、上場か？

佐川急便親会社、年内上場を目指す

17.

アスクル火災

アスクル、火災により決算発表延期

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

2月16日の火災発生以降、13回にわたり、状況をTDNETで開示。

- 2月16日：火災発生に関するお知らせ
- 2月17日：火災発生の現況について
- 2月18日：火災に対する対策について
- 2月19日：火災に対する対策について
- 2月20日：火災に対する対策について
- 2月21日：火災に対する対策について
- 2月22日：火災に対する対策について
- 2月26日：火災に対する対策について
- 2月28日：火災に対する対策について
- 3月1日：火災に対する対策について
- 3月14日：火災に対するご報告

18.

プレミアムフライデー状況

対策決定	16.3%
検討中	20.9%
特になし	45.1%
その他	17.6%

19.

職務発明への報酬、手厚く

社外で高く評価される社員
特許出願
特許登録
表彰

などをトリガーに報奨金制度

20.

大株主の保有株を自社株買い

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

日本ユニシス
テルモ
サカタ

「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（ToST-NeT-3）による自己株式の買付に関するお知らせ」

・・・8時45分の自己株式立会外取引において買付の依頼を行う・・・

21.

表明保証保険制度

M&Aの際、売り手の表明保証を保険する。

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。